

2026/1/27

第6回レジリエンスサロン

日時: 2026年1月26日(月) 7:00 PM~ (約90分)

内容: 情報紹介(以下、敬称略)

情報提供者: 会員 石井洋之(合同会社 IST 経営コンサルティング)

司会: 理事 荒木道雄(ZOOM会議コントロール)

出席者: 石井、上田、藤田、大野、荒木 合計: 5名

<ミーティング概要>

トピック: 「能登半島地震の復旧・復興はなぜ遅れているのか? ~AIとの対話による深層分析~」

プログラム: 7:00PM~8:00PM 発表/スライド+図表等(60分)

- ・日本リスクマネジメント学会/関東部会 2025年11月29日の講演資料を紹介↓

8:00PM~8:30PM 質疑+意見交換(30分)

要点(敬称略) AI companion/Zoom 漢字変換の間違い修正以外はほぼ修正なし

今回のレジリエンスサロンでは、石井が能登半島地震の復興遅延の原因について発表を行った。

石井はAI(ノートブックLM)を活用して実施した調査研究を基に、補助金制度の複雑さ、特に生業債権支援補助金の申請プロセスの困難さが復興の遅延の主な要因であることを説明しました。被災者が事業再建のための補助金を受け取るには、まず「被災証明書」を取得する必要があり、行政の調査の遅れや制度の複雑さが問題となっていました。石井は、リサイ証明の効率化、デジタル化の推進、専門家の資格制度の整備、そして後払い制度から前払い制度への変更などの改善策を提案しました。会議では、上田がAIの使用方法について質問し、石井がノートブックLMにたった2つのデータソースを入力しただけで分析を実施できたと回答しました。

次のステップ

- ・荒木: レコーディングされた会議動画を会員向けに一時公開し、参加できなかったメンバーにも共有する調整を行う。…2月5日理事会で確認
- ・荒木: 今後のレジリエンスサロンの開催時間やテーマについて、石井や他の参加者と相談・検討する。
- ・石井: 中部電力のデータ改ざん事件や福島・浜岡原発問題について、機会があれば今後詳細な発表・議論を行う。
- ・石井: 被災地の復興支援制度(被災者生活支援再建支援金、生業債権支援補助金)の申請・認定プロセス簡素化の具体案をまとめ、関係機関・学会等に提案する
- ・石井: 調査・認定業務の効率化・正確化のため、全国共通の資格制度やAI・ドローン等のデジタル技術導入について検討・提案を行う
- ・石井: 調査完了ごとに個別認定証を迅速に発行する仕組みの導入について、関係行政機関と協議する
- ・石井: 保険会社の損害調査プロフェッショナルと連携し、被害認定業務の品質向上・スピード化について検討・提案する
- ・石井: 補助金申請プロセスの簡略化、費用前払い制度や公的つなぎ融資の導入について、関係機関に提案する
- ・石井: 中小企業診断士・社労士・税理士等の現地サポート拡充、及び悪質業者防止策の強化について、関係団体・商工会議所と連携し推進する
- ・石井: 補助金申請に関する実務上の課題・判例(例:農家の自動販売機補助、業務用PC等の補助対象可否)を整理し、関係機関・被災者への周知資料を作成する

2026/1/27

- 石井: AI・ノートブック等の最新技術を活用したインフォグラフィックや資料作成を継続し、次回以降の会議や関係者への情報発信を強化する
- 上田@CMA: ARDIX での BCP 発動実験に石井を含め、AI エージェントを活用したラグ（ソース）管理・分析について学生と連携し推進・検証する

要約

会議準備と研究進捗報告

荒木と石井は会議の準備について話し合い、石井のプレゼンテーション資料をウェブに公開することが問題ないことを確認した。石井は AI を使用して資料を作成し、学者からも高く評価されたと報告した。会話の後半では、石井が中部電力のデータ改ざん事件と福島第一原発の廃炉作業について研究していることを共有し、これらの問題がリスクマネジメントの観点から重要であることを強調した。

都半島復旧復興遅延調査報告

石井は都半島の復旧復興遅延の原因について、2024年6月に実施した調査結果を基に発表を行った。石井は2024年11月に初めてこのテーマについて話し、2025年7月には中小企業診断士10人と一緒に被災地を訪問したことを説明した。発表では、被災地の現状と復旧の遅れについて詳細な写真と状況説明が含まれている。

地震被害支援金遅延調査

石井は、2024年の地震被害を受けた事業者への生業債権補助金支援がなぜ遅れているのかについて調査した結果を報告した。支援金の上限額は15億円だが、実際に決定された支援は800件のみで、原因として市役所の被害と職員の不足、そして複雑な手続きと必要書類の量が挙げられた。石井はAIを活用した研究手法についても説明し、GoogleのノートブックLMを使用した調査プロセスを紹介した。

被災者補助金制度改革提案

石井は、事業者が修理費用を自己負担してから補助金を受け取る後払い制度が、被災者に非常に重い負担を与えていることを説明した。石井は、複雑な申請プロセスにより不正な申請が生まれており、被災者が悪質なコンサルタントに高額な手数料を支払う必要がある状況を指摘した。石井は、同様の問題が過去の震災でも繰り返されており、制度の根本的な改革が必要であることを強調した。

被災者支援制度改革提案

石井は被災者生活支援再建支援金と生業債権支援補助金の二つの制度が実施上の問題を抱えていることを報告し、特に罹災証明書の発行と被害認定の六段階システムが複雑で効率化が必要であることを説明した。石井は四つの改善提案を提示し、国家試験の創設、デジタル化の推進、個別発行システムの導入、そして保険会社社員との連携を提案した。石井は南海トラフ地震の可能性について言及し、現在の制度の改善が重要であることを強調した。

能登半島地震復興遅延調査報告

石井は、能登半島地震の復興遅延の原因について、AIを使用した調査報告を行い、制度的な障害が主要な要因であることを説明した。主な問題として、被害者が受け取る必要な証明書の発行プロセスの遅延と、事業再建支援補助金の申請プロセスの複雑さが挙げられた。改善策として、ドローンやAI技術を活用した迅速な調査、全国共通の資格制度の創設、そして費用の前払い制度の導入が提案された。

能登地震復興補助金申請

石井は能登の地震について、歴史的背景を説明し、復興システムの課題を指摘した。石井は債券補助金の申請プロセスについて詳細に説明し、複雑な手続きと大量の書類要件を強調した。石井は補助金の申請における実務的な問題点を共有し、農業事業者や業務用機器の補助対象認定について例を挙げて説明した。会議は質疑応答の時間に移

2026/1/27

行したが、具体的な質問は記録されていない。

AI ノートブック活用検討会議

上田が石井に AI ノートブックについて質問し、石井は自分が使用しているノートブックにたった 2 つのデータ（令和 6 年都半島地震被害対応報告と富士の国防災士関連）を入力していることを説明した。石井は AI チャットを通じてデータを処理し、結果をスライドや動画に変換していることを共有した。会議の後半では、復興の妨げている構造的問題についての議論が始まっていた。

AI ツールの機能と活用検討

石井は AI ツールの機能と活用方法について説明し、対話型 AI、動画作成、インフォグラフィック作成などの機能が最近大幅に拡張されたことを紹介した。上田はこのツールを災害後の BCP 発動判断についての研究会で使用することを検討しており、特にマインドマップ機能が有用であると話した。石井はプロンプトの入力方法とソース情報の重要性について説明し、無料版でも十分な機能が利用可能であることを強調した。

被害認定プロセス改善会議

会議では、石井が発災後の罹災証明（被害認定）の重要性と、民間の保険会社員が査定業務に活用されるべきという提案を行った。藤田は、京都市として現地に職員を派遣して罹災証明を実施していることを説明し、AI やドローンを活用した新しい技術の導入についても議論された。荒木道雄は、ドローンやロボット技術を使用した被害査定の可能性を提案し、石井の提案を内閣府に届ける必要性について言及した。

以上